

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用している。
- (2) 引当金の計上基準
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
退職給付引当金
職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	92,301,726	0	0	92,301,726
建 物	123,607,778	0	0	123,607,778
減 価 償 却 引 当 資 産	69,533,699	2,174,840	0	71,708,539
減 価 償 却 累 計 額	△69,494,673	0	2,135,814	△71,630,487
小 計	215,948,530	2,174,840	2,135,814	215,987,556
特定資産				
役員退職慰労引当資産	5,600,000	0	0	5,600,000
退 職 給 付 引 当 資 産	1,702,400	1,408,150	0	3,110,550
小 計	7,302,400	1,408,150	0	8,710,550
合 計	223,250,930	3,582,990	2,135,814	224,698,106

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土 地	92,301,726	(0)	(92,301,726)	－
建 物	123,607,778	(118,639,778)	(4,968,000)	－
減 価 償 却 引 当 資 産	71,708,539	(0)	(71,708,539)	－
減 価 償 却 累 計 額	△ 71,630,487	(△68,399,847)	(△3,230,640)	－
小 計	215,987,556	(50,239,931)	(165,747,625)	
特定資産				－
役員退職慰労引当資産	5,600,000	(0)	(0)	(5,600,000)
退 職 給 付 引 当 資 産	3,110,550	(0)	(0)	(3,110,550)
小 計	8,710,550	(0)	(0)	(8,710,550)
合 計	224,698,106	(50,239,931)	(165,747,625)	(8,710,550)

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取連合会助成金	公益財団法人 納税協会連合会	0	15,775,400	15,775,400	0	－
合計		0	15,775,400	15,775,400	0	

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,775,958
基本財産受取賃貸料の振替額	0
合計	1,775,958

6 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	5,600,000	0	0	0	5,600,000
退職給付引当金	1,702,400	1,408,150	0	0	3,110,550

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載してあり省略

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記に記載してあり省略